

令和7年9月11日

## 全国初！中小企業の価格転嫁に特化したサポート体制を構築します ～大阪および京都エリアにおいて支援機関が連携～

近畿経済産業局は、この度、大阪および京都エリアにおいて、中小企業の価格交渉・価格転嫁を促進するための支援体制を構築します。（名称「価格転嫁サポート連絡会」）【図1】

この連絡会は、地域金融機関、産業支援機関、よろず支援拠点、自治体などがそれぞれの強みを生かし、地域一体となって中小企業の価格転嫁を後押しするものです。これにより、中小企業の価格転嫁にかかる機運醸成、知識の深化、さらに支援機関同士の更なるシナジー効果の発揮につなげます。こうした価格転嫁に特化した地域の金融機関・支援機関が連携した取組は全国初となります。

### 1. 具体的な取組

価格転嫁サポート連絡会は、大阪が9月24日、京都が10月1日にスタートします。参画機関は地域金融機関、産業支援機関、よろず支援拠点、中小機構近畿本部、自治体、近畿経済産業局（【図2】）とし、以下の取組を実施します。

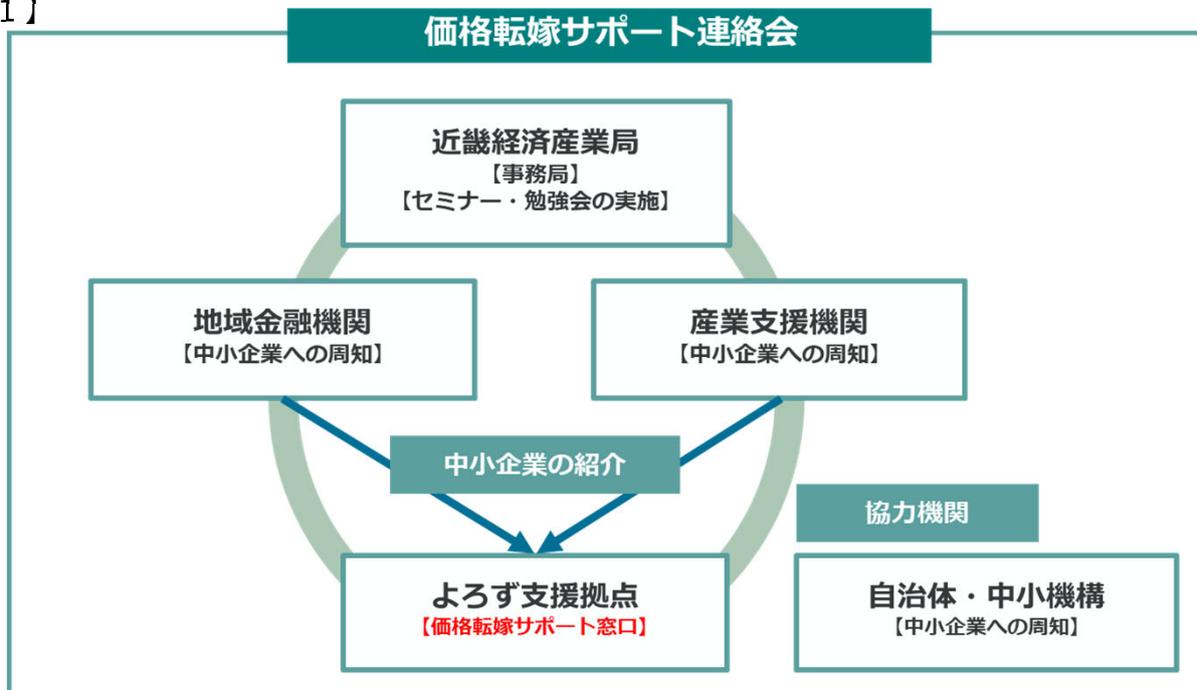
【機運醸成】地域金融機関・産業支援機関を通じて中小企業に周知を行い、国の施策や価格転嫁の現状、ノウハウ等を説明する等、適正な価格転嫁を後押しするため、価格転嫁サポートセミナーを開催します。

【知識の深化】地域金融機関・産業支援機関向けにも価格転嫁に関する勉強会を通じて支援スキルの向上を図ります。

【支援機関同士の更なるシナジー効果発揮】情報共有や意見交換を通じて課題の把握や改善策について検討します。

以上の取組を通じて、よろず支援拠点「価格転嫁サポート窓口」の利活用促進に繋げ、地域一体となって価格転嫁の機運の醸成を高めていきます。

【図1】



## 2. 今後の展望

今年度は大阪エリアおよび京都エリアでモデル的に実施し、今後は、連絡会を中心とした支援機関のネットワークの定着・強化を図り、地域の中小企業の価格交渉に対するノウハウの習得を目指します。この成果を踏まえて、支援内容の充実や対象地域の拡大も検討していきます。

## 3. 背景と課題

近年の物価高騰により、地域の中小企業は原材料費や労務費、エネルギー費などの上昇に直面しています。しかし、価格転嫁に必要なスキルやノウハウを持たない中小企業が多く、取引先との関係性から交渉に踏み切れないケースも少なくありません。こうした状況を踏まえ、中小企業が適正な価格転嫁から賃上げに繋げることができるよう、地域金融機関や産業支援機関、自治体等が一体となった支援機関の連携体制の構築が急務となっています。

【図2】



(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 産業部 取引適正化推進室長 平田

担当者：魚井、笹倉

電話：06-6966-6037 FAX：06-6966-6079